

## 第51回関西財界セミナー宣言

われわれは、第51回関西財界セミナーにおいて、東日本大震災等の困難を克服し、日本が新しい輝きを放つために、新たな成長のありようや、その実現への道筋について議論を重ねた。

われわれはここに、一丸となって関西から日本の新たな成長を先導することを誓い、以下の通り宣言する。

1. 新たな成長を成し遂げるためには、従来の成長モデルを改めて問い直し、「量」のみならず、経済における公正、企業・社会・国家の利益の調和といった「質」に重きを置き、「新しい資本主義」を追求しなければならない。われわれは、米欧の行き過ぎた金融資本主義や成果主義に追従することなく、品格と節度があり、世界に通用する日本型資本主義を目指す。
2. 関西の成長の活路は発展著しいアジアにある。アジアの活力を取り込み、共に成長してゆかねばならない。われわれは、一層の現地化を通じて、相手国のニーズに応える。また、相手国の社会的課題の解決に貢献する製品・サービスを提供するために、挑戦する精神を以て創造力を発揮する。そのため、いわゆる大企業病の克服や生産・販売・研究開発のグローバルな最適配置を含め、従来の発想や戦略を革新した経営に舵を切る。
3. われわれは、関西の強みを活かして国際競争力を強化するために、「関西イノベーション国際戦略総合特区」を推進する。事業化・市場化を目指し、社会実証の場やオープンイノベーションの仕組みの構築等、出口戦略を明確化し、産官学によるオール関西の推進体制を強化する。政府には、特区制度の実効性を高める規制緩和や制度改革を求める。そして、われわれの意識改革を進め、関西地域としての変革、即ち「Innovate 関西」を目指す。
4. 新たな成長の基盤として、強靱な国土づくりが不可欠である。政府には、国全体の業務継続計画（BCP）の早急な策定を求める。われわれは、企業としての危機管理能力を高め、関西広域連合と連携し、地域の防災・減災対策を強化することで、国土強靱化の一翼を担う。また首都機能の一極集中リスクに鑑み、関西に首都機能のバックアップ拠点の形成と、平時からの機能分散を図る。そのためにも、政府にはリニア中央新幹線の早期全線開業、北陸新幹線の早期開通などを求める。さらに、関西が自らの強みを活かした成長戦略を立案・実行し、首都圏と並ぶ双発エンジンとなるためにも、地域主権型道州制の実現を目指す。
5. わが国が「ものづくり大国」としての地位を確固たるものとするために、競争条件、競争環境の整備が不可欠である。政府には、安全が確認された原子力発電所の一刻も早い再稼働とわが国の持続的発展に資する現実的な中長期のエネルギー政策の早期策定を求める。また、環太平洋諸国が共通の理念のもとに集結する環太平洋パートナーシップ協定（TPP）は日本の成長に不可欠であり、政府の一刻も早い交渉参加の決断を要請する。また、政府には、企業の活動を縛る規制の改革や、デフレ脱却と財政再建等、多くの積み残された課題の解決を期待する。さらに、企業が世界を舞台に存分に力を発揮するために、政府には、わが国の安全保障・外交体制を立て直し、強化する責任がある。その一環として、日本版国家安全保障会議（JNSC）の早期設置を要望する。そして、わが国の政治の再生に向け、政治家はリーダーシップを発揮し、われわれ有権者は、一票の重みを十分に理解し、選ぶ者としての責任を一層自覚しなければならない。
6. 新たな成長の源泉である若者が夢と希望を抱ける社会をつくり、次の世代に引き渡すために、われわれは経済人としての責任を果たさなければならない。われわれは、若者の雇用創出に最大限努力するとともに、若者が国の内外の様々な分野で活躍できるよう、教育界や行政とともに、教育や社会システムを総点検し、若者の挑戦を後押しする。

なお、主催者は上記宣言にあたり、以下のことを確認した。日本と関西が新しい社会を切り拓き、新たな成長を押し進めて行くためには、勤勉でチームワークを旨とする日本人がもともと有している精神性に加えて、ソフト、デザイン、学際領域、芸術など、発明的・創造的なものを生む文化的な土壌が極めて重要である。また、関西は自らの文化・歴史を掘り起こし、才能ある人間をアジアや世界から呼びこむプロデュース機能の強化・育成を通じて、自身の価値を高めていくべきである。